

# 法令および定款に基づくインターネット開示事項

第58期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

連結注記表

個別注記表

**株式会社 ナガホリ**

第58期定時株主総会招集ご通知に際して、上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（[www.nagahori.co.jp](http://www.nagahori.co.jp)）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称      5社  
ソマ株式会社  
ナガホリリテール株式会社  
長堀（香港）有限公司  
エスジェイジュエリー株式会社  
株式会社仲庭時計店

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀（香港）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの      移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

- ・ ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品  
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・ ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックチェーン）、地金商品、製品、材料および仕掛品  
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ・ 補助材料および貯蔵品      最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 5～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。
- ③ 一部における簡便法の適用  
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」74,745千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」100,135千円に含めて表示しております。なお、「繰延税金負債」の表示については影響ありません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」(前連結会計年度4,773千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

**1. 担保に供している資産**

建物	108,996千円
土地	685,562千円
計	<u>794,559千円</u>
担保に係る債務	
短期借入金	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,125,000千円
計	<u>4,445,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,862,689千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 27,213千円  
支払手形 44,442千円

4. 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 16,773千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,355	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理および残高管理を行い、また、随時信用状況を把握する等によりリスク低減を図っております。

買掛金のうち、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲においてヘッジ目的で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,999,215	1,999,215	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,258,329	3,258,329	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	494,693	494,693	—
(4) 長期貸付金*	31,944		
貸倒引当金*	△20,472		
	11,472	11,472	—
資産 計	5,763,711	5,763,711	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,306,087	1,306,087	—
(2) 短期借入金	8,082,000	8,082,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,274,896	1,287,069	12,173
負債 計	10,662,983	10,675,157	12,173
デリバティブ取引	—	—	—

\*長期貸付金は対応する個別に計上の貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

[資産]

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

[負債]

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[デリバティブ取引]

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額260,322千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

### 2. 時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,537,254	1,382,291

(注) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差 額
64,082	48,974	15,107

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	824円42銭
1株当たり当期純損失	△8円71銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ①子会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

###### ・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

###### ・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

###### ・補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- |               |   |
|---------------|---|
| (2) 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

##### (3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

##### (貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果による影響はありません。

##### (損益計算書)

前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」（前事業年度4,773千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

建物	108,996千円
土地	685,562千円
計	<u>794,559千円</u>

### 担保に係る債務

短期借入金	3,320,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,125,000千円
計	<u>4,445,000千円</u>

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,147,532千円

### 3. 保証債務

下記会社の銀行借入等に対する債務保証

ソマ株式会社	270,224千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,927,357千円
計	<u>3,197,581千円</u>

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	221,347千円
長期金銭債権	314,000千円
短期金銭債務	60,395千円

### 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	24,346千円
支払手形	44,442千円

### 6. 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	973,648千円
仕入高	1,096,602千円
販売費及び一般管理費	88,423千円
営業取引以外の取引高	215,852千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,437千株
------	---------

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

貸倒引当金	93,675千円
役員退職慰労引当金	31,658千円
ゴルフ会員権	24,251千円
賞与引当金等	13,108千円
退職給付引当金	146,413千円
減損損失	85,360千円
繰越欠損金	242,184千円
関係会社株式	273,349千円
その他	54,743千円

繰延税金資産小計 964,746千円

評価性引当額 △964,746千円

繰延税金資産合計 一千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △13,753千円

繰延税金負債合計 △13,753千円

繰延税金負債の純額 △13,753千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ソマ(株)	所有 直接 100.0	宝飾品等の仕入 債務保証 役員兼任	商品等の購入 (注1)(注2)	992,941	買掛金	37,269
				債務保証(注3)	270,224	—	—
子会社	エスジェイ ジュエリー(株)	所有 直接 100.0	債務保証 役員兼任	債務保証(注3)	2,927,357	—	—
子会社	柵仲庭時計店	所有 直接 100.0	資金の支援 役員兼任	資金返済 貸倒引当金繰入額	136,000 157,000	長期貸付金 貸倒引当金	314,000 157,000
子会社	ナガホリ リテール(株)	所有 直接 100.0	事業譲渡 役員兼任	事業資産の譲渡 (注4)	263,564	—	—

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上決定しております。

(注3) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであります。

(注4) WISP事業に係わる事業資産として、平成30年10月1日に固定資産(店舗造作・備品等)1,386千円及び棚卸資産234,748千円、並びに平成31年1月19日に棚卸資産27,429千円を譲渡しております。

## 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

当社は、平成30年4月1日付で、当社の「ニコロポーロ」ならびに「WISP」の店名で展開する小売事業の一部を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、完全子会社であるナガホリリテール株式会社に対して承継させました。

#### (1)取引の概要

##### ①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名で店舗展開している宝飾品の小売事業の一部

##### ②企業結合日

平成30年4月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、ナガホリリテール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

##### ④結合後の企業の名称

ナガホリリテール株式会社

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

###### ・取引の目的

当社は、「ニコロポーロ」「WISP」の店名でショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおける小売事業を行っておりますが、店舗のリニューアル投資および不採算店の退店など事業の効率化に目途がついたことから、店舗運営管理業務を委託している完全子会社のナガホリリテール株式会社に当該事業を承継し、小売事業を集約することにいたしました。これによって従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的とするものであります。

###### ・本分割に係る割当ての内容

当社は、ナガホリリテール株式会社の全株式を保有しており、本会社分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

#### (2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	773円14銭
1株当たり当期純損失	△31円49銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。